〈論文〉

生きがいからスピリチュアルケアの可能性を探る
――2015年から2021年12月までの「生きがい」研究の概説と1945年以降の国内外の研究動向、そして今後の研究展開――

長谷川　明弘

1. はじめに

生きがいは、2010年半ば以降に海外からikigaiとして注目されている（長谷川2020）。日本では、1966年に発刊された精神科医である神谷美恵子による「生きがいについて」を契機として生きがいが特に注目されるようになった。神谷（1966）は「生きがい」という表現の中には、もっと具体的、生活的なふくらみがあることを指摘している。神谷は「生きがい」を「生きがい」の源泉、または対象となるものを指している場合と、「生きがい」を感じている精神状態を意味するときの2つの要素に分けて考えていた。その根底には次の7つの欲求、すなわち①生存充実感への欲求、②変化への欲求、③未来性への欲求、④反響への欲求、5自由への欲求、⑥自己実現への欲求、⑦意味と価値へ欲求があると論じていた。日本では高齢者社会の到来を控えて生きがいの研究対象は1970年以降に高齢者を多く取り上げるようになってきた。高齢者に関する生きがい研究の動向については「生きがい」や「人生満足度」「モラール尺度」や「主観的幸福感」といった海外の類似した概念に注目して2014年までの「生きがい」研究の総説の報告がある（長谷川他　2001; 2015）。長谷川（2020）は、2010年代半ばから海外で生きがいが注目されていることを踏まえて1945年から2020年2月までの国内外の生きがい研究の動向を報告している。

本論では、2章で生きがい研究の中でも多く研究が行われてきた高齢者を対象とした生きがい研究を取り上げて2015年から2021年まで研究動向を紹介し、3章では長谷川（2020）が報告した「生きがい」と「ikigai」の研究動向の方法論を援用して再分析を行って、第二次世界大戦前後から2021年12月までの国内外の生きがい研究の推移を取り上げる。4章では生きが

いの語源を紹介した後にスピリチュアルケアの可能性について論じることを目的とする。また臨床心理学の立場から生きがいの向上を目指した取り組みについて紹介する。

2. 高齢者の生きがいの動向（2015～2021 年 12 月まで）

1971（昭和 46）年に制定された「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」（高年齢者雇用安定法）が社会情勢と共に何度か改正されてきた。2013（平成 25）年 4 月に施行されたものでは、被雇用者が希望すれば 65 歳まで継続雇用されることが保証される体制が 2025（令和 7）年までに全企業で適用されることになっている。

内閣府（2019）が 2019 年 6 月 18 日に公表した「令和元年版高齢社会白書」によれば、2018（平成 30）年の労働力人口総数 6,830 万人に占める 65 歳以上の者が 875 万人となり、その割合が 12.8％で調査開始時から上昇し続けている。現在仕事に従事している 60 歳以上の男女で「働けるうちはいつまでも」と回答した割合が 42％を占め、「65 歳くらいまで」が 13.5％（累積計 55.5％）、「70 歳くらいまで」が 21.9％（累積計 77.4％）、「75 歳くらいまで」が 11.4％（累積計 88.8％）となり、高齢者が就業に対して高い意欲を有していることが報告されている。

2020 年 1 月 8 日に厚生労働省の労働政策審議会において、高齢者が希望すれば 70 歳まで働く制度を 2021（令和 3）年 4 月から始められるように企業が整備していく努力義務とすることを決定した。これを受けて 2020 年 2 月 4 日に政府が 70 歳までの就業を保証するように企業に努めること求めるよう高年齢者雇用安定法などの改正案を閣議決定し、令和 3（2021）年 4 月 1 日から高年齢者雇用安定法の改正が施行され、65 歳までの雇用確保（義務）に加え、65 歳から 70 歳までの就業機会を確保するため、高年齢者就業確保措置として、以下①から⑤のいずれかの措置を講ずる努力義務が新設されている。① 70 歳までの定年引き上げ、②定年制の廃止、③ 70 歳までの継続雇用制度（再雇用制度・勤務延長制度）の導入、④ 70 歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度の導入、⑤ 70 歳まで継続的に以下の事業に従事できる制度の導入となっている。

この 2 章では高齢者を対象とした生きがい研究の総説を示すことが目的と

なっている。長谷川他（2001; 2015）は、2014 年までの高齢者に関する生きがい研究の総説を報告している。そこで本章では 2015 年以降から 2021 年 12 月末まで高齢者を対象とした生きがい研究の動向を示すことが目的となる。

2.1. 研究方法

2021 年 12 月 31 日時点で高齢者を取り上げた学術誌を中心に選択した。公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団が作成した社会老年学の日本語文献データベースである DiaL（社会老年学文献データベース）（http://dia.or.jp/dial/）を使用し、出版年を「2015 年から 2021 年」の 7 年間を指定し、「生きがい」で検索をした結果出てきた 27 件の文献を取り上げる。

2.2. 結果

本章で取り上げた 27 編の論文は表にして刊行年順に示した（表 1、160–179 頁）。

1）研究論文の出版件数

2015 年が 4 編（石橋 2015; 南他 2015; 斎藤他 2015; 松宮 2015）、2016 年が 3 編（塚本他 2016; 藤原 2016; 町島他 2016）、2017 年が 6 編（繁田 2017; 渡辺 2017; 茨木他 2017; 能勢 2017; 陳 2017; 小田 2017）、2018 年が 2 編（荒井／水野 2018; 鈴木 2018）、2019 年が 5 編（岡田 2019; 児玉他 2019; 増谷他 2019; 坂本／渡辺 2019; 武田 2019）、2020 年が 4 編（堀口／大川 2020; 中谷他 2020; 伊藤他 2020; 石橋他 2020）、2021 年が 3 編（畠中他 2021; 小池 2021; 横山他 2021）となった。

2）各論文の中の研究目的

各論文の研究目的は研究参加者や研究デザインと関連があるため，各項目と合わせて検討した。

3）生きがいの定義

生きがいの定義を明記した論文は、11 編あった（渡辺 2017; 茨木他 2017; 陳 2017; 荒井／水野 2018; 鈴木 2018; 岡田 2019; 児玉他 2019; 増谷

他 2019; 堀口／大川 2020; 中谷他 2020; 石橋他 2020)。生きがいの定義が明記されておらず「生きがい」とそのまま用いていた論文が 16 編となっていた（石橋 2015; 南他 2015; 斎藤他 2015; 松宮 2015; 塚本他 2016; 藤原 2016; 町島他 2016; 繁田 2017; 能勢 2017; 小田 2017; 坂本／渡辺 2019; 武田 2019; 伊藤他 2020; 畠中他 2021; 小池 2021; 横山他 2021)。

4) 生きがいの測定の仕方

生きがいの測定の仕方を示していた論文は、7 編であった（南他 2015; 塚本他 2016; 陳 2017; 児玉他 2019; 堀口／大川 2020; 中谷他 2020; 畠中他 2021)。残りの 20 編は具体的に測定の仕方が明記されていなかった（石橋 2015; 斎藤他 2015; 松宮 2015; 藤原 2016; 町島他 2016; 繁田 2017; 渡辺 2017; 茨木他 2017; 能勢 2017; 小田 2017; 荒井／水野 2018; 鈴木 2018; 岡田 2019; 増谷他 2019; 坂本／渡辺 2019; 武田 2019; 伊藤他 2020; 石橋他 2020; 小池 2021; 横山他 2021)。

5) 研究対象者の特徴

研究参加者については、シルバー人材センターを取り上げた研究が 3 編あった（南他 2015; 塚本他 2016; 石橋他 2020)。自治体の協力を得て集められたデータを活用した研究が 5 編あった（斎藤他 2015; 茨木他 2017; 小田 2017; 児玉他 2019; 小池 2021)。公開されているデータアーカイブからのデータを二次使用した研究が 1 編あった（鈴木 2018)。地域住民の協力を得た研究が 1 編あった（増谷他 2019)。施設に勤務する職員の回答を得て行われた研究が 2 編あった（町島他 2016; 陳 2017)。施設利用者の回答が行われた研究が 4 編あった（坂本／渡辺 2019; 堀口／大川 2020; 畠中他 2021; 横山他 2021)。施設に勤務する職員ならびに利用者の両者の協力を得た研究が 1 編あった（中谷他 2020)。文献に基づいて論考をまとめた研究が 10 編あった（石橋 2015; 松宮 2015; 藤原 2016; 繁田 2017; 渡辺 2017; 能勢 2017; 荒井／水野 2018; 岡田 2019; 武田 2019; 伊藤他 2020)。

6) 調査方法・研究デザイン

論考は 8 編が報告されていた（石橋 2015; 松宮 2015; 藤原 2016; 繁田 2017; 渡辺 2017; 能勢 2017; 荒井／水野 2018; 岡田 2019)。横断調査研究

（関連要因）は10編あった（南他 2015; 斎藤他 2015; 塚本他 2016; 茨木他 2017; 陳 2017; 小田 2017; 鈴木 2018; 堀口／大川 2020; 小池 2021; 横山他 2021）。縦断調査研究は、因果関係を検討した論文は1編（児玉他 2019）、時系列の変動を検討した論文が1編（石橋他 2020）あった。準実験研究は、介入研究が2編あった（増谷他 2019; 中谷他 2020）。質的研究は、談話分析を行ったのは1編（町島他 2016）、概念分析法を行ったのが1編（伊藤他 2020）の計2編が報告されていた。質的研究と量的研究との混合研究は、1編あった（畠中他 2021）。事例紹介（坂本／渡辺 2019）、概説（武田 2019）はそれぞれ1編ずつあった。

7）研究成果

研究成果の内容を充分に本論に載せることは分量の制約があるため難しい。研究成果の要点については，表1にまとめてあるので参照して欲しい。

シルバー人材センターでの取り組みや実態に関する調査、高齢者就労に関する論考が7編あった（石橋 2015; 南他 2015; 塚本他 2016; 藤原 2016; 渡辺 2017; 石橋他 2020; 小池 2021）。地域の特性を踏まえた生きがい施策の論考やデータ分析から導いた考察は、4編あった（斎藤他 2015; 松宮 2015; 鈴木 2018; 児玉他 2019）。世代別に工夫しながら生きがい施策を進めるためにデータ分析から導いた考察は、2編あった（茨木他 2017; 小田 2017）。実践に生かすための基礎研究と論考は、9編あった（町島他 2016; 繁田 2017; 陳 2017; 荒井／水野 2018; 岡田 2019; 坂本／渡辺 2019; 堀口／大川 2020; 伊藤他 2020; 横山他 2021）。「インターバル速歩トレーニング」という取り組みの紹介が1編あった（能勢 2017）。アルツハイマー病などに対する抗認知症薬開発の歴史を通覧し、今後の治療薬開発の可能性を概説した論文が1編あった（武田 2019）。海外から日本に居住して介護施設で働く人材に関する探索的な研究が1編あった（畠中他 2021）。地域在宅高齢者を対象として、6週間の園芸活動の効果をQOL、認知機能、精神機能、生活機能の側面から明らかにした介入研究が1編あった（増谷他 2019）。認知症を抱える入所者が日常生活の中で自分らしさを表現できる選択的ケアモデルの開発を試みて、入所者とケア提供者を調査対象とした研究が1編あった（中谷他 2020）。

2.3. 考察

1）高齢者の生きがいの動向について

労働者人口の減少が見込まれる中、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」が改定されて70歳まで働く制度を2021（令和3）年4月から企業の努力義務としたり、厚生労働省や内閣府が先導して平成29年（2017年）9月から平成30年（2018年）6月に設けられた「人生100年時代」に構想会議のまとめの中で高齢者雇用やリカレント教育を促進したりしている（人生100年時代構想会議 2018）。2015年以降の高齢者の生きがい研究ではいち早くシニア人材センター、生きがい就労、加齢と仕事内容を取り上げた研究など高齢者就業を取り上げた研究が報告されており、政策との関連に沿った研究テーマを先取りして報告されていたことが大変興味深い。

2）研究対象や研究デザイン手法の拡大

2015年から7年間を概観した本章は、準実験研究法や縦断研究法を採用して、生きがいの影響度について時間軸を考慮して検証した研究が複数認めたり、混合研究デザインが行われたり、移動手段としての自動車を取り上げたり、認知症となった人やその家族を含む支援者を対象として地域生活をする上での基礎データであったり、高齢者を支援する側の生きがいや海外から来日して働く支援者に関する研究など、生きがい研究の研究デザインや研究対象がさらに拡大して研究の裾野が広がっている。これは、長谷川他（2001; 2015）が指摘した生きがい研究の第4段階「ルネッサンスの到来」を裏付けているともいえよう。

3. 第二次世界大戦前後から2021年12月までの国内外の生きがい研究の推移

長谷川（2020）は、2020年2月までの「生きがい」と「ikigai」の研究動向を報告している。この3章では、長谷川（2020）の方法論を援用して再分析を行って、第二次世界大戦前後からの2021年12月までの国内外の生きがい研究の推移を取り上げることを目的とする。

3.1. 研究方法

2021年12月31日時点で米国に本社を置くGoogle社が提供している学術論文検索用エンジンであるGoogle Scholar（https://scholar.google.co.jp/）を用いて発表された時期を指定して研究論文数を数えた。「生きがい」と「ikigai」をキーワードとしてそれぞれ指定した。検索条件は、特許と引用部分を含めないで「1945年まで」ならびに「1946年～1950年」のように5年毎に期間を指定し2021年まで（17期間であるが最後は1年間のみ）とした。生きがいは、「日本語のページを検索」を指定し、ikigaiでは「すべての言語」を指定して、日本語と英語以外の言語で書かれた要約DeepL Pro（https://www.deepl.com/）による機械翻訳の上で目視にて内容の概要を確認した。「1996年～2000年」以降の期間は1000を超える大量な検索数であるので目視でキーワードを確認せず、生きがいは検索の上位から300～500件ほど、ikigaiは上位から50件ほどを確認した。

3.2. 結果

時代の推移別に「生きがい」と「ikigai」の数を〈 〉内に示し、取り上げられた主なテーマを［ ］ならびに｛ ｝で示した。また丸で囲った数字は時期を表している。主なテーマはタイトルに基づいて判断したものの「2001-2005」以降は、データ量が多くかつ日本語と英文を含む多言語さらには要約が多数混在しており、示された10本毎に数えて次のページに移るとヒット数が変動するなど正確な値ではない可能性があったので値には若干の誤差があると理解してもらいたい。

①「1945まで」〈［生きがい］0件、｛ikigai｝0件以下の表記順同じ〉で研究テーマの主なキーワードにおいて生きがいが［なし］ikigaiが｛なし｝以下の表記順同じ、図1は、生きがいとikigaiに関する研究論文数の推移をグラフにした。表2（180–185頁）は、第二次世界大戦終了（1945年）前後から2021年12月まで国内外で報告された「生きがい」研究数と生きがい研究の主なテーマの変遷を表にしてある。②「1946-1950」〈1, 0〉で［ゲーテの生きがい］｛なし｝、③「1951-1955」〈4, 0〉で［国文学ほか］｛なし｝、④「1956-1960」〈17, 0〉で［国文学、美術教育ほか］｛なし｝、⑤「1961-1965」〈39, 0〉で［道徳、老年学、価値観ほか］｛なし｝、⑥「1966-

1970」〈95, 1〉で［非行、女子高校生、女子大学生、従業員、絵画製作、教科教育ほか］{日本における独占禁止法と国際取引}、⑦「1971–1975」〈268, 7〉で［上司職員、社会参加、労務管理、生活意識ほか］{日本の若者文化や生き方としての遊び、価値の変化ほか}、⑧「1976–1980」〈304, 8〉で［高齢者、女子大学生、子育て期の家庭婦人ほか］{日本人女性の成熟することによる板挟み、オリンピック、日本のサラリーマン漫画と自己認識のイメージほか}、⑨「1981–1985」〈401, 15〉で［中学生・高校生、青年、女子学生、高齢就労、カウンセリング、スポーツ・レクリエーションほか］{日本人女性の呪縛と成就、日本におけるメンタルヘルス、宗教における年齢の無関係性と関連性ほか}、⑩「1986–1990」〈540, 38〉で［高齢者、大学生、中学生、卒業後、女子従業員、産業保健、能力開発、在職中の経験と退職後、仕事の意味、労働負担、情報機器作業、キャリア選択、スポーツ参加、性行動、登校拒否、大学の使命ほか］{日本の母親の美徳・生き方に関する文化的定義、日本の映画と文化ほか}、⑪「1991–1995」〈856, 47〉で［高齢者、高校生、女子大学生、疾病、児童の生きがい感尺度の構成、高校生における生きがい感尺度の構成、進行性筋ジストロフィー、老人クラブ参加、生と死、大学生の生きがい感と学業、家族の生きがい、慢性疾患患者、国際比較ほか］{日本における高校生向け生きがい尺度の改訂と目標達成動機とメンタルヘルスの関連、日本の沖縄における高齢者の生きがい、日本と米国における生きがい（生きる価値）を追求するほか}、⑫「1996–2000」〈約1200, 94〉で［青年、中年期、高齢期、大学生、母親、女性、非行、働く女性、大学生の生きがい感尺度、高校生の生きがい、生きがいづくり支援サービス、年齢別、地域別、国際、生涯体育、職業意識、主観的幸福感、デス・エデュケーション、退職後の生活、食事指導、高齢者の性、認知症、慢性呼吸不全、知的障害時を持つ両親、施設入所者、精神障害者、失語症者、高齢期企業労働者、小児慢性病患者、介護者ほか］{夢・消えゆくことに関する本質・生きがいと「日本的自己」、日本の高齢者の人生の意味・4因子生きがい尺度の開発、異文化比較ほか}、⑬「2001–2005」〈約2000, 123〉で［高齢者向け生きがい感スケール作成、関連要因、文献考察、概念分析、幸福感、健康感、時間的展望、生命予後、地域差、性差、世代間交流、価値、スポーツ、カウンセリング、音楽療法ほか］{日本における生きがいと男性性、日本における介護の文脈における心理的幸福（生きがい）の追求と自己

理解の変容、日本のシルバー人材センターと参加者の幸福度、日韓比較、日本の農村における介護者と先祖の世話役としての高齢女性、日本の高齢者における主観的有用性と6年死亡リスク、日本の企業経営の人間学、日本の資本主義的現代性の本質に関する研究・リストラとグローバリゼーションの元での人間と企業}、⑭「2006-2010」〈約3140, 224〉で［中学生の生きがい感体験測定尺度、団塊世代の退職、死生観、自伝的記憶、障害受容、スポーツ、生涯学習ほか］{日本における生きがいと死亡率、シルバー人材センターの会員における生きがいとの関連要因、日本・豊田市における生きがい型農業政策の事例、日本とベルギーの比較、日本における心理学的態度と乳がんリスク・前向き研究、活動的で自立した年配者の光と影・日本の高齢期前のライフヒストリーから、関心事の実践・日本の農村地域における儀式・幸福感・高齢化、癌の評価に向けた共同コホート研究における心理学的要因と死亡率、マレーシアにおける日本人定年退職者ほか}、⑮「2011-2015」〈約3850, 455〉で［生きがい意識尺度（Ikigai-9）、生きがい形成モデル測定尺度、生きがい概念の検討、青年期における生きる意味への問い経験尺度、催眠感受性と日常生活に対する態度、国際比較、生きがい就労・就業、デス・エデュケーションほか］{人生の目的（生きがい）は前頭葉機能で自然なこと、日本における大地震・生きがいによるストレス対処法、太極拳実施者におけるフロー体験・首尾一貫感覚との関係ほか}、⑯「2016-2020」〈約4230, 1311〉で［生きがい感スケール作成方法についての新しい提議、生きがいと生存との関連、育児中の父母の生きがい感の変化、人生目的と生きがいの関係ほか］{英国サンプルによる生きがい意識尺度（Ikigai-9）の英訳と検証、AIと人間拡張の倫理へ生きがい概念を導入すること、日本の大学生における「生きがい」か「人生の価値」の理論化・混合研究法アプローチ、日本における幸福概念・ヘドニックな幸福として幸せを感じてユーダイナモニックな幸福としての生きがいを感じることほか}、⑰「2021」〈559, 470〉［地域交流サロンに参加する高齢者、高齢者のSNS利用のコミュニケーション、高齢者の就労、成人期有職女性の生きがい形成プロセス、高齢者の生きがいづくりと認知機能低下防止、青年期を対象とした人生の価値志向性尺度ほか］{日本の農村における身体活動と幸福感と生きがいの関連・横断的研究、日本の高齢女性の生きがいにおける社会側面の予測因子と重要性、生きがいを伴って採用力を高める・仕事と人生を勝ち抜くためのシンプ

ルな7段階プログラム、生きがいと実存的ポジティブ心理学・幸福に向けた意味への回帰、起業家のビジネス機会認識の効率を創造するための生きがいモデルの活用、企業家志望が大志を抱くように増幅させる生きがい、実存的エグゼクティブリーダーシップコーチングにおける生きがい・COVID-19でのドイツと南アフリカから、漫画『3月のライオン』における桐山零という主人公の表象に関するローランド・バーチスの記号論的分析、映画生きがいの特徴・映画『告白』における心理統計学的考察、第125代天皇明仁の物語・ポジティブ心理学的生きがいの研究、海外で意味と革新を発見する}となった。

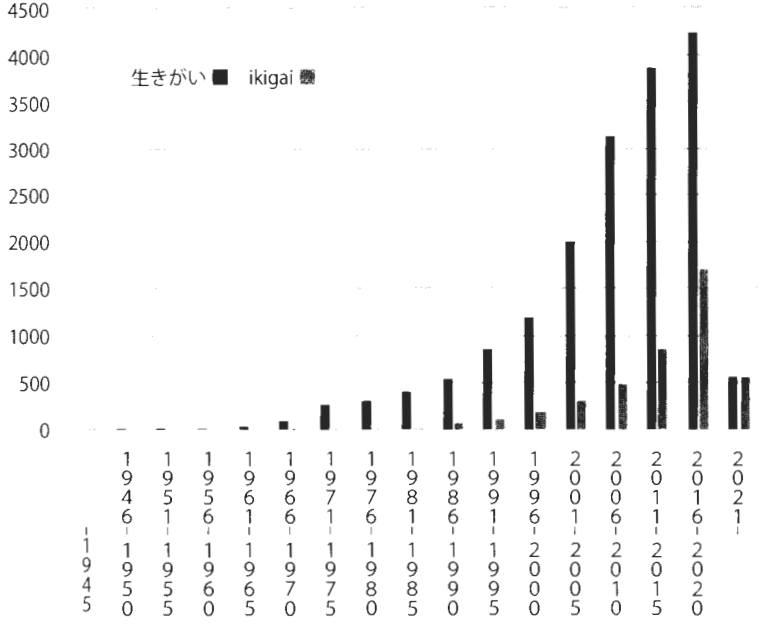

図1: 生きがいとikigaiに関する研究論文数の推移—1945年以前から2021年12月末まで

3.3. 考察

1）生きがい研究数について

生きがいの研究が1966年以降に数が飛躍的に増加している。2001年以降は2000件に迫る勢いとなり、2006年以降は3000件を超えて顕著な増

加を認めた。ikigai 研究は、2006 年以降から数が約 2 倍になり、2011 年以降に 500 件に迫り、2016 年以降は 1000 件を超している。2021 年の 1 年間では生きがいと ikigai の研究の数は共に 500 前後となっている。

今回は長谷川（2020）と同じ手法であったが期間の中には数値が異なった所が散見している。可能性として考えられるのは、データベースが整理されたことで加えられた論文が変更となったことが大きな理由であると考えられる。今後も同様の研究を行うことに意義があると思われる。

2）生きがい研究の内容の変遷について――キーワードから

生きがいで最初に検索された文献は、1949 年「ゲーテの市民性とその時代的背景」というドイツ文学の論評の中でゲーテの精神面を説明する中で「生きがい」を用いていた。生きがいという言葉が、1951 年以降に国文学や道徳教育や芸術や生き方を取り上げた文献の中で用いられるようになっていた。

近年の研究動向から高齢者に調査を行った研究が全般的に多いと想定してきたが、検索でヒットした文献のキーワードでは 1946 年以降は、高齢者に調査に限定されておらず 1970 年以降に高齢者を取り上げる研究が増えていくものの、世代を問わない研究が行われていることを認めた。ただしどの世代を対象とした研究が多いかは本研究では示せなかった。1956 年以降女性を対象として、社会的地位の変化や育児や共働きなどの研究が継続して行われていたり、1961 年以降に体育教師や美術教師、看護師、そして介護士といった専門職を対象とした研究が目立つようになっていたりする。1971 年以降に研究数が増大するキーワードは労務管理や働き方という労働に関するテーマも取り上げられるようになっていた。趣味としての生きがいは、スポーツや生涯学習として取り上げられるようになってきたのが 1976 年以降であった。同じく疎外や孤立と関連づけた研究が 1976 年以降に認められるようになっていた。いずれも高度経済成長を経て、生活にゆとりが生まれたことに起因すると思われる。1966 年から宗教や生き方を取り上げてきたが、1991 年からは、生と死やデス・エデュケーションと関連づけられるようになっていた。

長谷川他（2020）が指摘しているように神谷美恵子が 1966 年に出版した「生きがいについて」を契機に、生きがい研究が増加し、海外でもキーワー

ドが認められるようになっていた。生きがいを研究テーマそのものに表記するのが目立ってきたのは1990年前後からとなっていた。従業員の生きがいや、生きがい尺度を児童や高校生や大学生に向けた開発が行われるようになり、2000年以降は、高齢者向けの生きがい尺度が開発されたり、身体疾患や精神疾患、退職やワークライフバランスを具体的に取り上げた研究が増加していったりした。

3) ikigai研究の内容の変遷について――キーワードから

ikigaiでは、1970年「日本における独占禁止法と国際取引」をテーマにした文献が最初であった。1980年前後からは、海外の研究者が日本の若者文化、サラリーマン漫画、家族像の変化を取り上げたり、日本の研究者が日本での研究の関連要因として論文発表していたが、2000年前後から海外の研究者が生きがいそのものを取り上げた研究の報告が増えたり、国内外の研究者が国際比較の成果を報告するようになった。2016年以降は、日本人が開発した生きがい意識尺度が英語に翻訳されて生きがいを取り上げる調査で用いられたり、日本人の研究者によって海外の雑誌に生きがいを主なテーマとした研究論文が多数掲載されるたりするようになってきた。これは、長谷川他（2015）が予測していた生きがい研究の第5段階「日本独自と言われる生きがいの特徴を，日本発の研究成果として海外に向けて発信していく時機」が到来したと考えられる。一方で2016年にスペイン人のGarcia, H. and Miralles, F.による「*IKIGAI: The Japanese Secret to a Long and Happy Life*（生きがい：日本の長寿と幸せの秘密）」が出版されて様々な言語に翻訳されて世界中で生きがいへの注目が広がった契機となっている。2021年の1年間だけではあるが、起業家がビジネスで用いるための概念に生きがいが用いられているキーワードが複数含まれていた。これは、長谷川他（2020）が指摘していたように、海外の一部では、Garcia, H. and Miralles, F.（2016）の中の生きがいベン図に日本人の感覚とは異なる生きがいの概念が描かれており、それが広く知れ渡った捉え方をしていることを反映しているようである。この状況は、日本発信の研究が増えることで生きがい概念の誤解が解消されるのか、それとも新たな「西洋型生きがい」（western ikigai = Wikigai）として概念が定着するのか動向を見守っていく必要があろう。なお熊野（2021）は、本研究と同様にGoogle Scholarを用

いて特に国外の文献を詳細に紹介しているが、本章のように2016年に刊行されたGarcia, H. and Miralles, F.（2016）の書籍刊行以降の海外での爆発的な生きがいへの注目を誤解という捉え方ではなく、むしろ生きがいの考え方の応用として捉えている。

長谷川他（2015）は第5段階までを指摘していたが、今後の生きがい研究の展開として第6段階を設定するならば、日本の研究者が開発した生きがい測定尺度が海外の複数の地域や場所で用いられて、日本との比較だけでなく国際間の比較研究が行われることが見込まれる。

4. 生きがいの語源とスピリチュアルケアの可能性

1）生きがいの語源から再度生きがいの特徴を考えてみる

生きがいの語源には、諸説ある。例えばHasegawa A.（筆者）は、生きがいに関するインタビューを受けた中で、日本の平安時代（794–1185 C.E.）から伝わる日本の遊びである「貝合わせ」で用いられる遊び道具の芸術性や工芸性の高尚さ、中国の殷（17c B.C.E.–1046 B.C.E.）の時代に貝が貨幣として用いられた歴史を踏まえて「貝」が古来から貴重な物や宝として大切にされてきたこと、また竹取物語の中でも子安貝を探しに出掛ける場面があることから、価値のある事柄である「貝」が転じて「生きがい」や「やりがい」「働きがい」の接尾辞となって「甲斐」と表現されるようになったことを紹介していた（Mitsuhashi 2017; 2018）。

本章では、使用していた日頃の言葉から生きがいの語源を辞書から考えてみる。「生きがい」は、大辞林（松村 2019）には、「生きるに値するだけの価値。生きていることの喜びや幸福感」と載っている。生きがいは、生き甲斐とも表記され、「生きる」に「甲斐」が加わって表現された言葉と理解できる。そこで「甲斐（かい）」について調べてみると、大辞林（松村 2019）には、「その行為に値するだけのしるし。また，それだけの値打ちや効果。せん。」と載っていた。また「生きがい」を語源辞典（増井 2012）で調べてみると、『語源は「生き＋カイ（支え）」 生きるための心の支え　生き甲斐は当て字。』となっており、同じく「かい」を調べてみると「語源はカウ（支う）の連用形。大工の使う「支う」（カウ）の連用形が語源。」となっていた。そこで改めて大辞林で「支う（かう）」を調べてみると「(1) 棒など

をあてがってささえとする。(2) 鍵（かぎ）や閂（かんぬき）などをかけて扉が開かないようにする。」となっていた。思い出せば、昭和 50 年前後から平成 5 年前後の愛知県尾張地方で生活していて、就寝前に祖父母や家族から「鍵をかってきて」と言われていた記憶がある。「鍵をかう」は、鍵を購入することではなく、鍵の効果を出してくること、つまり鍵の施錠をするという意味であった。

生きがいの語源の一つとして、「生きる」＋「支い（かい）」から「生きるという行為に対する支えや効果や価値があること」があり、語感から生きがいが内部から外側に向けて発動することが意味合いに含まれていることが考えられた。

2）生きがいとスピリチュアルケア

「生きがい」がスピリチュアル（spiritual）に相当する用語であると考えられる（長谷川 2003）。山田（2021）は、「生きがいについて」を執筆した神谷美恵子の人生を辿って、20 歳代で肺結核や重度のうつ病の状態に陥ったあとの快復があり、40 歳代で子宮癌の発症と快復という、繰り返す身体面と精神面での危機を乗り越えてきたことを紹介し、これらの過程の中でスピリチュアリティ（spirituality）の覚醒とレジリエンス（resilience）の発現があったことを指摘している。

スピリチュアルケア（Spiritual care）とは、奥野（2021）によれば、生きる意味や目的について苦悩している人々に対するケアを指し、ホスピスや緩和ケア終末期において死が迫っている患者やその家族の苦痛を和らげることを目的としている。実践する専門家には、宗教家、医師や看護師といった医療従事者が主に従事している。終末期の患者が死に向き合うとき、身体的、精神的、社会的、実存的な痛みである全人的苦痛を経験するという。

生きがい、つまりスピリチュアルが喪失すると、先行きが不安になり、今ここにいる存在自体が揺らいだ状態に陥り、生きる意味や生きる目的を失った状態になると考えられる。生きがいを感じるには、今、ここにいる感覚を感じるようになることが役立つと考えられる。スピリチュアルケアは、生きがい回復・維持の過程と同様かかなり類似しているといえよう。

本論では、生きがいを維持し回復に資する可能性があり、スピリチュアルケアにも効果が期待できる心理療法として臨床動作法を紹介する。臨床動作

法は、成瀬（1995）が脳性マヒを持った子どもに催眠法を適用したしたことから開発された心理療法である。臨床動作法の用語に、主動感があり「すべて自分が主となって動いているという実感を持った動き（成瀬 1995）」であると定義され、人は生きている限り、主動感を持って適応的に生活していることが考えられる。長谷川（2003）が提案した「生きがいの構成要素」のモデル図の中の要素にある「主動感」は、この用語を援用している。臨床動作法は、動作という心理学的な過程の中で動作課題に取り組む中で体験する心の変化を取り上げる。動作課題に取り組み始めた直後は、「動かそう」という主動感が優位になり、「動いていく感じ」「動いている感じ」という動作感と一体化しやすい。動作課題に取り組む過程で、主動感とからだを動かしている「動きの感じ」である動作感を実感することが生きがいの維持や快復に資する要になると考えられる。なお臨床動作法の詳細は、成瀬（1995）や岡本・角藤（編）（2017）や岡本・長谷川（2019）を参照のこと。動作法の手続きは、WEB「臨床心理学の扉を開く（https://www.hasegawa-akihiro.com/）」の上記書籍の項目に資料がダウンロードができるように設定してある。

5. おわりに

本稿では、先に高齢者に限定した生きがいの研究の動向と国内外の生きがいの研究の動向を取り上げた。研究を概観する中で調査研究といった主に集団を対象とする研究の紹介が多くなった。生きがいは、集団よりもむしろ個別に取り上げられる現象である（長谷川他 2001）。生きがいの個別性を重視する方向性として心理療法を援用した生きがい支援法を紹介し、スピリチュアルケアと関連づけて取り上げた。辞書に基づいた生きがいの語源からその特徴を挙げた。

表1

著者（発表年）	論文名	雑誌 巻(号), 頁	目的	生きがいの定義	生きがいの測定の仕方
石橋智昭（2015）	生きがい就業を支えるシルバー人材センターのシステム	老年社会科学 37(1), pp.17-21	シルバー人材センターの仕組みについて文献を用いて解説する	特になし	なし
南潮・鈴木宏幸・倉岡正高・小林江里香・深谷太郎・内田勇人・藤原佳典（2015）	都市部における新たな高齢者向け就労支援施設の取り組み	日本公衆衛生雑誌 62(6), pp.281-293	「アクティブシニア就業支援センター」の一つを対象として、利用者の生活状況、健康状態、求職活動の状況、就職成功の有無（成果）等について実態を明らかにし、同種の施設のニーズと効果、さらには普及・拡張の可能性を検討するための資料を提供するものである。	特になし	求職理由（複数回答）：生活のための収入が欲しい、借金の返済のため、小遣い程度の収入が欲しい、健康のため、生きがいを得たい、社会貢献・社会とのつながり、時間に余裕があるから、家族などの勧め、その他
斎藤民・近藤克則・村田千代栄・鄭丞媛・鈴木佳代・近藤尚己（2015）	高齢者の外出行動と社会的・余暇的活動における性差と地域差 -JAGES プロジェクトから -	日本公衆衛生雑誌 62(10), pp.596-608	全国31市町村データを用いて高齢者の外出行動および社会的・余暇活動の特徴を地域別・年齢階級別・性別に検討することを目的とした。	特になし	なし

研究参加者・研究対象	調査方法・研究デザイン	研究成果・要約
文献	論考	東京都を発祥とする高齢者事業団の活動は、その後全国に広まり、1980年に国庫補助が始まったことを契機に社団法人化が進み、その名称がシルバー人材センターに統一化され、都道府県知事の指定により市区町村の単位に一つだけ設置が認められた人材センターを指している。人材センターから提供される仕事は、生計の維持を目的として本格的な就業ではなく、生きがいを得るための任意的な就業を目的とすることから、その内容が「臨時的かつ短期的な就業」または「その他の軽易な業務」に限定されている。人材センターへの入会動機では、「生きがい・社会参加」が33.1%ともっとも多く、性別による差はほとんど無い。65歳から69歳の企業雇用者を対象とした調査では「生きがい・社会参加」が50%前後であり、両者の差異が際立っている。
東京都大田区にあるアクティブシニア就業支援センターの一つである「大田区いきいき仕事ステーション」での相談窓口への来訪者に2013年1月28日から2014年3月31まで調査票が手渡された。最初に配布した調査票180名分から回収された128名（以下回収数）、2週間後（103名）、その4週間後（81名）、その8週間後（64名）、その12週間後（41名）、さらにその12週間後（30名）に至るまで調査を行った。分析に用いたのは初回回収の128名分であった。	横断調査研究　関連要因	就労に生きがい（男/女;30.5%/47.8%）や社会とのつながり（男/女;24.4%/43.5%）を求める割合は男性よりも女性で高い傾向が見られ、また世代別では就労に生きがいを求める割合に65歳未満が27.5%に対して65歳以上が47.5%となり世代が高いほど占める割合が高かった。
Japan Gerontological Evaluatoion Study プロジェクト2010-11調査データの31自治体に居住する65歳以上の要介護非認定男女計169,215人である。	横断調査研究　関連要因	高齢社会対策大綱では、高齢者の社会的役割の創出、余暇時間の充実や生きがいつくりが基本方針のひとつとなっている。今後、介護予防・生きがいつくり施策を推進するには、各地域の特性を踏まえた検討が重要となる。大都市地域では、閉じこもりが少なく趣味活動が比較的盛んであるものの、町内会や老人クラブといった地縁的組織への参加が少ないことが示され、殊に男性においては地域の支え合い活動を推進するための手法は今だ明確とは言えない。今後各地の成功例の収集などを通した具体的手法の開発が重要といえる。

著者（発表年）	論文名	雑誌 巻(号), 頁	目的	生きがいの定義	生きがいの測定の仕方
松宮朝（2015）	「定年帰農」と都市における農の活動	季刊家計経済研究 105, pp.47-55	2000年半ば以降に定年後の高齢者の生きがいづくりとして農の活動による社会参加が注目されている。「定年帰農」のあり方を振り返りつつその問題点を検討した上で、これまであまり注目されてこなかった都市部における高齢者主体の農の活動の現状と展開可能性について、愛知県の事例から考えていくことをしたい。	特になし	なし
塚本成美・中村桃美・石橋智昭（2016）	シルバー人材センター会員の前職と希望する職種の関係	老年社会科学 38(1), pp.57-65	全国から抽出したシルバー人材センターに所属する会員の情報を用いて、ホワイトカラー出身者がどのような仕事を希望宿主として選択しているのかを明らかにする。	特になし	生きがい就業とは労働を通じた社会参加であり、社会の役に立っているという実感を重視する働き方である。
藤原佳典（2016）	高齢者の就労の現状と課題：高齢求職者と就労支援の視点から	老年社会科学 38(1), pp.94-101	高齢者の就労の現状と課題について先行研究を概観し、筆者らが進める高齢求職者の実証研究を通して、高齢者の就労支援のあり方について論考することとした。	特になし	なし
町島希美絵・石井弓子・大島千佳・細井尚人・中山功一（2016）	重度認知症患者デイケアにおける利用者の「できる」作業決定までの過程	日本認知症ケア学会誌 15(2), pp.503-512	認知症ケアで高い専門性をもつ通所施設において、ひとりのベテランスタッフが利用者の特性や残存能力を踏まえて、達成感を得られる適切な作業を選択するまでの過程を、スタッフが記述した振り返りのシートや会話、そしてインタビューをもとに分析すること。	特になし	なし

研究参加者・研究対象	調査方法・研究デザイン	研究成果・要約
文献	論考	高齢者の生きがいつくりとしては、これまで社会参加が重視されてきた。豊田市、長久手市、日進市の事例が紹介され、農業の面から見れば、その中心的な担い手として定年退職後の高齢者を捉えた上で、農業活動を媒介として地域社会の様々なニーズを繋いでいくというあり方をどのように実現するのか、高齢者の側から見れば社会参加による生きがいつくりという重要な政策課題に対応していくことで重要な意味を持ってくる。
2013年1から12月に全国シルバー人材センターの中から協力が得られた36カ所の会員データ51,547名から不備がなかった47,440人（男:31,145人，女:16,295人）を分析対象とした。	横断調査研究（関連要因）	シルバー人材センターは、高齢者のニーズの1つである「生きがい就業」に資する組織として設立され、1986年の法制化以降、全国的に普及し活動を続けている。シルバー人材センターへの入会動機の比較で、男女共に「健康維持増進」が一番多い割合を占めていて共通していた。男性ホワイトカラー出身会員では「生きがい・社会参加の割合が2番目に割合が高くなり、女性のホワイトカラー出身会員では「生きがい・社会参加」が1番目の割合となっていた。先行研究と同様に入会動機は、「生きがい・社会参加」がブルーカラーなどよりも相対的に高かった。
文献	論考	高齢者就労のありかたを取り上げた研究は緒に就いたばかりであり、エキスパートレビューの域を出ない。従来の政策・経済学的側面のみならず、公衆衛生学・医学、心理学、社会福祉学といった学際的なアプローチにたって老年学研究者の叡智を結集して包括的かつ戦略的な知見の蓄積を積み重ねて難問に挑むべき時ではなかろうか。
14年勤務するベテラン女性スタッフ（社会福祉士、介護福祉士、認知症ケア専門士を有する）が同意を得たデイケア施設の利用者9名の施設の体験利用時、初回または2回目の利用時の作業中に、全利用者との対話をIC recorderで録音し、作業終了後には「記録シート」に作業の様子を記述した。記録シートに基づいて面接調査を行った。	質的研究（談話分析）	スタッフは作業の様子から、利用者の認知症の重症度や作業能力を判断し、作業を選択したり割り当てていた。この過程を繰り返しながら利用者の特性を見出して、作業の個人化に至っていた。さらに作業の個人化により、利用者は無理なく「達成感」を得られていた。

著者（発表年）	論文名	雑誌 巻(号), 頁	目的	生きがいの定義	生きがいの測定の仕方
繁田雅弘（2017）	高齢者や認知症の人が知的活動を継続するには	老年精神医学雑誌 28(1), pp.51-55	特に記載なし	特になし	なし
渡辺修一郎（2017）	高齢者の就業理由からみた就業支援のあり方：就業理由の階層性の観点から	老年社会科学 38(4), pp.465-472	就業・不就業の要因の内、特に就業の動機に関わる「働く理由」に着目し、その関連要因を検討した上で就業支援のあり方を提言したい。	高齢者が就業する主な理由とマスローの欲求階層との関連を示して、下層の欲求を満たした上で最上の階層の欲求である「自己実現の欲求」が満たされると生きがい感が生じるとされる。	なし
茨木裕子・李泰俊・加瀬裕子（2017）	中高年の老後観，老後の準備行動および情報活用と社会活動への参加との関連：中年前期群と中年後期群および高齢期群との比較検討	老年社会科学 39(3), pp.316-329	社会活動への参加に至るまでの中高年の老後間と老後の準備う行動を活動志向とみなし、情報活用の位置づけを年代による比較を通して明らかにすること。	老後の準備行動「趣味や社会活動を通して生きがいを見つける」	なし
能勢博（2017）	10歳若返る!「インターバル速歩」：生活習慣病・介護予防のための新しい運動処方システム	日本老年医学会雑誌 54(1), pp.10-17	特に記載なし	特になし	なし

研究参加者・研究対象	調査方法・研究デザイン	研究成果・要約
文献	論考	年齢を重ねても、また認知症になっても、知的活動への参加を継続するには、諦めさせないことが重要である。本人に失敗させないケアや環境調整が、知的活動を維持・継続するために重要な要因であるといえる。高齢者認知症の人における知的活動の継続に関して、その動機づけを左右する要因、継続を妨げる要因、諦めさせないことの重要性について述べた。
文献	論考	働く理由を強化することにより就業の動機を高めるためには、働きに応じた収入の保証、働くことによる健康の維持・向上の見える化、経験・知識・能力向上のための支援などについて取り組むべき余地が大きいと考えられる
A県T市の住民台帳から無作為に抽出した40歳以上の男女9,000人に対して2013年に行った地域コミュニティ構築に関する社会調査の回答者31,43人の内、今後の調査協力の承諾を得た1,233人を対象に2015年7月10日から31日に自記式調査票を用いた郵送調査を実施した。最終的な回収数である849名の中から質問項目が未記入でなかった847人分の中から基本属性や分析に用いる変数に欠損のない676名分を分析した	横断調査研究（関連要因）	中年前期群（54歳以下）の社会活動は、老後に備えた行動より余暇活動的意味合いが強く、情報活用も関連していなかった。中年後期群（55から64歳）では、退職後の生活準備として「技術の習得や能力向上」の老後の準備行動をとるようになり、それに沿った「公的地域情報誌」の活用が社会活動への参加に関連していた。一方、高齢者群（65歳以上）では、「変化志向的」な老後観が「人との関係性構築」「生きがい」「技術の習得や向上」「安定した経済状態の維持」の老後時の準備行動に影響し、それに沿った「紹介」「公的情報誌」の活用が社会活動への参加に関連していた。
文献	論考	高齢者が人生の最後まで「健康」で「生きがい」を持ち続けることが出来る「長寿社会」の構築に向けた取り組みの1つとして運動処方による予防医療として国内外で注目されている「インターバル速歩トレーニング」の紹介と解説が行われた。

著者（発表年）	論文名	雑誌 巻（号），頁	目的	生きがいの定義	生きがいの測定の仕方
陳麗娜（2017）	認知症高齢者ケアにおけるケアアセスメント視点に関する検討	日本認知症ケア学会誌 16(3), pp.659-669	認知症を持った高齢者の「真」のニーズを追求すること、引き出す方法としてアセスメントに注目し、自閉症者の生涯支援プログラム（TEACCH プログラム）と認知症ケアマッピング（DCM 法）の考え方、大橋謙策（1988）やユニットケアの考え方を参照して、自己決定、活動参加、役割の発揮の内容を包含したアセスメント枠組みと視点を検討すること。	高齢者の１人ひとりの生きがいを感じることと、役割を担うことに関する「生きがい・役割の発揮できるケア」は、マズローの「自己実現の欲求」に位置づけられる。	『生きがい・役割の発揮できるケア』は、「本人を１人の人として認め、尊重する」「知的能力を主に使う活動の機会を提供する」「身体運動やスポーツを行う機会を提供する」「本人が会話や活動の輪に入っていると感じられるようにサポートするなどの 23 項目である。
小田利勝（2017）	超高齢社会における老年観と老年規範意識：世代間比較からの考察	応用老年学 11(1), pp.11-26	無作為抽出された成人男女を青年世代（20 ～ 39 歳）、壮年世代（40 ～ 59 歳）、高齢世代（60 歳以上）の３つの世代に類別し、近年の日本における老年観と老年規範意識の世代間の異同を明らかにすること	特になし	なし
荒井由美子・水野洋子（2018）	認知症に罹患した高齢運転者および，その家族介護者への支援：「認知症高齢者の自動車運転を考える家族介護者のための支援マニュアル」の概要および作成の背景となった調査の結果	老年精神医学雑誌 29(増刊号 1), pp.61-67	「認知症高齢者の自動車運転を考える家族介護者のため支援マニュアル」の概要について紹介すると共に、その作成の背景となった各種の研究成果の一部を示すことにより、昨今の議論よりも、前の段階から有していた問題意識に遡り、今後の展望へとつなげること。	自動車の運転が生きがいであるとの視点がある	なし

研究参加者・研究対象	調査方法・研究デザイン	研究成果・要約
A市の5つの施設の認知症ケアの実務経験3年以上のケア職員に2016年4月22日から5月11日に調査票を配布し、各施設に設置した回収箱に自由に投函する形で集めた。	横断調査研究（関連要因）	「生きがい・役割の発揮できるケア」の23項目を因子分析した結果、「個別性の因子」「役割を担える機会の提供」「活動参加のサポート」といった3因子が抽出され、α係数が0.943となった。ケアを行う側が場面作りや役割を持たせるのではなく、てぃねいなアセスメントをすることによって、1人ひとりが個別の役割を担うことが出来る内容を見出す必要があり、その内容に合わせて、ケアを提供することがケアの本質であると考えている。
兵庫県内29市12町の地域データ338項目を用いて、都市地域として神戸市を、農村的地域として篠山市を選定した。選挙人名簿閲覧の許可を得て2012年8月から9月にかけて調査対象者名簿を作成し、神戸市から3000人、篠山市から1000人値を抽出して2012年9月17日から11月30日の期間に郵送法で調査を行った。最終的な有効回答は両市合わせて1,474票となった。	横断調査研究（関連要因）	「生きがいや人生の目標を持ち続ける自信」があるほど否定的老年観の程度が低くなった。高齢者世代では「生きがいや人生の目標を持ち続ける自信」があるほど「活躍規範意識」が高かった。青年世代では、「生きがいや人生の目標を持ち続ける自信」があるほど「活躍規範意識」が低かった。高齢者世代では、「生きがいや人生の目標を持ち続ける自信」がない人ほど「楽隠居」規範意識が高かったが、壮年世代では「生きがいや人生の目標を持ち続ける自信」が「とてもある」人の「楽隠居」規範意識が高かったことである。老年規範意識における年齢効果というよりは、時代効果の反映と見ることもできそうである。
文献	論考	高齢高齢者（65歳以上）と非高齢者（40～64歳）の回答を比較した場合、両者間で有意差が見られた項目は「自分の生きがいがなくなる」のみであった。65歳以上では、「自分の楽しみがなくなる」と回答したものの割合が高く、75歳以上では、それに加えて「自分の生きがいがなくなる」と回答したものの割合が高かった。自動車の運転が生きがいであるとの視点にも関連するが、近年では、高齢運転者の運転期間の延伸についての議論が盛んなだけでなく、エビデンスを創出すべく各種の研究が実施されている事実についても言及すると共に、それらの研究の進展にも期待していることを追記したい。

著者 （発表年）	論文名	雑誌 巻（号），頁	目的	生きがいの 定義	生きがいの 測定の仕方
鈴木直子 （2018）	就業している独居高年齢者における日常生活に関する意識の特性	厚生の指標 65(7), pp.39-44	高年齢者の健康を支援する際の一助とするために、就業している独居高年齢者に関する基礎的データを得ること	日常生活支援創業事業ガイドラインでは、社会参加・社会的役割を持つことが生きがいや介護予防につながるとされており、高齢者社会参加には、一般就労が含まれている。	なし
岡田美智男 （2019）	「強いケア」から「受け身のケア」へ：高齢者とロボットとの関係性をとらえ直す試みとその可能性	認知症ケア事例ジャーナル 12(1), pp.37-42	「ヒューマン・ロボットインタラクション研究」の観点から、ロボットに対する「期待」と「現実」のギャップが生しる要因や、とくに高齢者とロボットに代表される「テクノロシー」とのインタラクション場面で生じる諸課題について整理してみたい。	人としての尊厳、生きがいというのは、まわりから予定されてこそ生まれてくるものであろう。1人暮らしの高齢者にとって、日々面倒を見ている犬やネコなどのペットは、自分たちの生きがいを見いだすためにとても大切なものである。	なし

研究参加者・研究対象	調査方法・研究デザイン	研究成果・要約
東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターのデータアーカイブから提供を受けた内閣府の「平成26年度高齢者の日常生活に関する意識調査」の二次データを用いた。平成26年（2014年）12月4日～26日に郵送法にて調査され、有効回収数は3,893票（64.9%）であった。60歳以上で要介護認定を受けている人を除いた644人（男：388人，女：256人）を分析対象とし、1人暮らしを選択した「就業独居群（68名）」とそれ以外の「就業非独居群（576名）」に群分けした。	横断調査研究（関連要因／データベースを活用した分析）	生きがいを感じている割合について、男女の比較で男性が264名（72.5%）、女性が198名（82.5%）となり、また群の比較で、就業独居群が36名（58.1%）、就業非独居群が426名（78.6%）となって有意差を認めた。就業している独居の高年齢者に就業以外の社会参加を促す支援が必要と考える。
文献	論者	もう少し、他者からの支えを予定しつつ、他者から予定されるような関係、社会のなかでのもちつもたれつの関係を回復するような動きがあってもよいだろう。お掃除ロボットの「弱さ」や「不完全さ」は、むしろ他者との豊かな関係性を生み出す媒介となる可能性もあるのである。

著者（発表年）	論文名	雑誌 巻(号), 頁	目的	生きがいの定義	生きがいの測定の仕方
石橋智昭（2015）	生きがい就業を支えるシルバー人材センターのシステム	老年社会科学 37(1), pp.17-21	シルバー人材センターの仕組みについて文献を用いて解説する	特になし	なし
南潮・鈴木宏幸・倉岡正高・小林江里香・深谷太郎・内田勇人・藤原佳典（2015）	都市部における新たな高齢者向け就労支援施設の取り組み	日本公衆衛生雑誌 62(6), pp.281-293	「アクティブシニア就業支援センター」の一つを対象として、利用者の生活状況、健康状態、求職活動の状況、就職成功の有無（成果）等について実態を明らかにし、同種の施設のニーズと効果、さらには普及・拡張の可能性を検討するための資料を提供するものである。	特になし	求職理由（複数回答）：生活のための収入が欲しい、借金の返済のため、小遣い程度の収入が欲しい、健康のため、生きがいを得たい、社会貢献・社会とのつながり、時間に余裕があるから、家族などの勧め、その他
斎藤民・近藤克則・村田千代栄・鄭丞媛・鈴木佳代・近藤尚己（2015）	高齢者の外出行動と社会的・余暇的活動における性差と地域差 -JAGES プロジェクトから-	日本公衆衛生雑誌 62(10), pp.596-608	全国 31 市町村データを用いて高齢者の外出行動および社会的・余暇活動の特徴を地域別・年齢階級別・性別に検討することを目的とした.	特になし	なし

研究参加者・研究対象	調査方法・研究デザイン	研究成果・要約
文献	論考	東京都を発祥とする高齢者事業団の活動は、その後全国に広まり、1980年に国庫補助が始まったことを契機に社団法人化が進み、その名称がシルバー人材センターに統一化され、都道府県知事の指定により市区町村の単位に一つだけ設置が認められた人材センターを指している。人材センターから提供される仕事は、生計の維持を目的として本格的な就業ではなく、生きがいを得るための任意的な就業を目的とすることから、その内容が「臨時的かつ短期的な就業」または「その他の軽易な業務」に限定されている。人材センターへの入会動機では、「生きがい・社会参加」が33.1%ともっとも多く、性別による差はほとんど無い。65歳から69歳の企業雇用者を対象とした調査では「生きがい・社会参加」が50%前後であり、両者の差異が際立っている。
東京都大田区にあるアクティブシニア就業支援センターの一つである「大田区いきいき仕事ステーション」での相談窓口への来訪者に2013年1月28日から2014年3月31まで調査票が手渡された。最初に配布した調査票180名分から回収された128名（以下回収数）、2週間後（103名）、その4週間後（81名）、その8週間後（64名）、その12週間後（41名）、さらにその12週間後（30名）に至るまで調査を行った。分析に用いたのは初回回収の128名分であった。	横断調査研究（関連要因）	就労に生きがい（男/女;30.5%/47.8%）や社会とのつながり（男/女;24.4%/43.5%）を求める割合は男性よりも女性で高い傾向が見られ、また世代別では就労に生きがいを求める割合に65歳未満が27.5%に対して65歳以上が47.5%となり世代が高いほど占める割合が高かった。
Japan Gerontological Evaluatoion Study プロジェクト2010-11調査データの31自治体に居住する65歳以上の要介護非認定男女計169,215人である	横断調査研究（関連要因）	高齢社会対策大綱では、高齢者の社会的役割の創出、余暇時間の充実や生きがいつくりが基本方針のひとつとなっている。今後、介護予防・生きがいづくり施策を推進するには、各地域の特性を踏まえた検討が重要となる。大都市地域では、閉じこもりが少なく趣味活動が比較的盛んであるものの、町内会や老人クラブといった地縁的組織への参加が少ないことが示され、特に男性においては地域の支え合い活動を推進するための手法は今だ明確とは言えない。今後各地の成功例の収集などを通じた具体的手法の開発が重要といえる。

著者（発表年）	論文名	雑誌 巻(号), 頁	目的	生きがいの定義	生きがいの測定の仕方
坂本栄一・渡辺典子（2019）	福祉的就労における若年性認知症の人との「はたらく場」づくり	老年精神医学雑誌 30(8), pp.910-915	若年性認知症の本人の事例とその周囲の利用者、職員とのかかわりや活動を通しての気づきや課題、今後の展望について述べる	特になし	なし
武田雅俊（2019）	抗認知症薬開発の歴史と展望	老年精神医学雑誌 30(6), pp.597-609	アルツハイマー病の概念、病態研究、治療薬開発について抗認知症薬開発の歴史を通覧し、今後の治療薬開発の可能性について概説したい。	特になし	なし
堀口康太・大川一郎（2020）	高齢者の通所介護利用動機づけと生きがい感の関連：自律的 - 統制的動機づけの枠組みから	高齢者のケアと行動科学 25, pp.67-83	自律的 - 統制的動機づけの枠組みを援用して、通所介護利用動機づけを測定できる尺度を作成し、通所介護利用動機づけとwell-being の関連を検討する	well-being については、生きがい感を指標とした。その理由は、生きがい感は、高齢者の well-being を測定する代表的な指標の一つであり、特にわが国の高齢者特有の幸福感の概念として位置づけられるからである。	「自分は幸せだと感じることが多い」といった9項目から構成される Ikigai-9（今井・長田・西村,2012）を指標として用いた。

研究参加者・研究対象	調査方法・研究デザイン	研究成果・要約
事業所を利用している3名の若年性認知症の人の事例。事例1は60歳代男性、事例2は、60歳代男性、事例さんは60歳代女性であった	事例紹介	認知症と診断された後の不安の中で、一人ひとりの生きがいにつながっていければと願いつつ、日々の活動を報告した。どの方も、仲間との仕事は楽しみでもあり、喜びであると話されている。仲間との日々のコミュニケーションや、これまでの経験を活かした仕事を継続していくことは、「社会とのつながり」を保ち、結果的に「進行を遅らせる」ことに少しでも繋がるのであれば、これほど嬉しいことはない
文献	概説	急速な社会の高齢化は多くの社会問題を提起しており、単に医薬品を開発するだけでなく、わが国のそして世界の英知を結集して、認知症の人を含めた高齢者が生きがいをもってその寿命の終わるときまで支え合う社会を構築しなければならない
尺度作成では、2015年が5月から6月の間に東京都および長野県の通所介護事業挙9か所で通所介護を利用する利用者の内、職員から面接調査が可能と紹介され、聴き取り長への協力に同意のあった利用者44名を対象とした半構造化面接を行った。質問紙調査では、2015年10月から2016年10月にかけて、東京都、長野県、大阪府内にある59の事業所にいして463部の質問紙を配布し、17の事業所から262名を回収（回収率56.6%）し、不備のなかった233名を分析対象とした。男性67名、女性164名、不明2名で平均年齢は82.13歳（SD=7.30，62-97歳）であった。	横断調査研究　関連要因	「対人関係と内発的興味」と「身体機能や日常生活の改善」がIkigai-9と正の関連を示した。高自律的動機づけ群は、中庸群および低動機づけ群と比較して、Ikigai-9の得点が高かった。それゆえ、高齢者のwell-beingを促進するのに、自己決定的な動機づけとも同義で、個人の意思や重要性に基づいて、その活動を自分のものとして引き受けて取り組んでいる状態である自律的動機づけが大きな役割を果たす可能性があると考えられる。ただし自律的動機づけとして位置づけられた「不安・孤立状態の解消」「不活発さの補償」に関しては、Ikigai-9との関連が認められなかった。

著者 （発表年）	論文名	雑誌 巻（号），頁	目的	生きがいの 定義	生きがいの 測定の仕方
中谷こずえ・臼井キミカ・兼田美代・小髙健仁（2020）	介護老人保健施設の認知症入所者への選択的支援ケアモデルの有効性	高齢者虐待防止研究 16(1), pp.38-54	認知症を抱える入所者が日常生活の中で自分らしさを表現できる選択的ケアモデルを開発し、その有効性を入所者とケア提供者による主観的・客観的指標を用いて検証すること。	Ikigai-9（今井、長田、西村，2012）は「生きがい」を測定する簡易な尺度実用のために開発された9項目から構成される尺度である。45点を満点とし、5件法で構成されている。得点が高いほど生きがいに対する意識が高いことを意味する。	ケア提供者に生きがい意識尺度（Ikigai-9）などを介入前後で比較した。
伊藤海・田口敦子・松永篤志・竹田香織・村山洋史・大森純子（2020）	「互助」の概念分析	日本公衆衛生雑誌 67(5), pp.334-343	近年の互助の定義と構成概念を明らかにし、互助の取り組みを拡充する方策を検討すること	特になし	なし

研究参加者・研究対象	調査方法・研究デザイン	研究成果・要約
当該当施設に1ヶ月以上入所しており、認知症の重症度にかかわらず、質問に回答できる65歳以上の高齢者とし、ケア提供者側の条件は、当該当施設での経験年数が1年以上で入所者のケアに直接かかわっている施設職員とする。参加の同意が得られ、測定の欠損値を除いた入所者21名、ケア提供者26名について3時点の値を比較した。入所者は男性5名、女性16名で平均年齢は入所者87.1歳（SD±17.99）であり、アルツハイマー型認知症17名、脳血管型認知症4名であり、軽度6名、中等度7名、重度8名であった。ケア提供者は男性3名、女性23名で平均年齢は47.7歳（SD±11.94）であり、平均高齢者施設経験年数は11.42年（±8.31）で、看護職3名、介護職23名であった。	準実験研究（シングルケース研究法のA-Bデザインに基づいた基礎水準期、介入期、フォローアップ期からなる）	ケア提供者の生きがい感の変化は、Wilcoxonの符号付き順位検定で介入前26.6（SD±7.7）に対して介入後28.1（SD±8.1）となり（p=0.016）、値の上昇に有意差を認めた。同じく職業性ストレスの仕事満足度が上昇していた
文献（データベース活用）	質的研究（概念分析法）	互助の概念図は、「互助に関する要因」、「互助の特性」、「互助により期待される成果」にわけて論文中に示してあった。生きがいは、「互助により期待される成果」の中の4つのカテゴリの中の1つに【住民の役割や生きがいの創出】として含まれていた。地域の高齢者をはじめとした住民による互助の実践は、地域社会に出る機会が生きがいとなって、その人なりの知恵や経験が活かされる場となって生きがいにつながったり、互助活動に参加することが外出・活躍する機会となって生きがいづくりにつながった。本研究から互助は「地域の生活課題を解決し合う住民の相互行為。また、生活課題に対する共感体験、および互いに地域の生活課題を補おうとする自発的な意識を住民が持つこと」と定義した。

著者（発表年）	論文名	雑誌 巻(号), 頁	目的	生きがいの定義	生きがいの測定の仕方
石橋智昭・森下久美・中村桃美（2020）	シルバー人材センター会員の加齢と就業：65～66歳会員の3時点10年間の変化	老年社会科学 42(3), pp.209-216	全国から抽出したセンターに在籍する65～66歳の会員の3時点・10年間の就業実績データを収集し、後期高齢期に達するまでの就業状況の変化を明らかにすること	雇用によらない就業は、その目的が生計の維持よりも社会参加や地域貢献に向けられていることから「生きがい就業」ともよばれている。	なし
畠中香織・山本恵美子・田中共子（2021）	外国人ケア労働者と関わる高齢者の精神的健康，生きがい感，主観的健康感：異文化間ケアは高齢者のサクセスフル・エイジングを高めるか	Journal of Health Psychology Research 33, pp.241-248	異文化間ケアの実態と効果に関する探索的な実証研究の一貫として、外国人からケアを受ける高齢者に焦点を当てた初期的検討である。外国人による異文化間ケアの実践、高齢者との関わり、高齢者の身体的、精神的健康、生きがい感への影響について探り、サクセスフル・エイジングについて検討する	特になし	近藤・鎌田（2003）が開発した高齢者向け生きがい感スケール（K-1式）の16項目を用いて測定した。
小池高史（2021）	高齢就業者の今後の業種・職種についての希望：働く理由との関連	老年社会科学 42(4), pp.311-317	60歳以上の高齢者を対象とし、就業中で今後も働く意思を持っている人の今後の業種・職種についての希望を明らかにする。そして働く理由が業種・職種についての希望にどのように影響しているのかを検証する	特になし	なし

研究参加者・研究対象	調査方法・研究デザイン	研究成果・要約
2006年12月末時点の公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会会員の中で年齢が65～66歳の会員10,939人のうち、2006年、2011年、2016年の3時点すべてに在籍かつ就業実績がある1,710人（男性1,094人、女性616人）	縦断調査研究（時系列変動）	加齢と仕事内容との関係は75歳以降に継続が困難になる職種がいくつか存在するものの、別の職種への転換を示す結果は確認されず、後期高齢期に差し掛かっても同一の仕事を継続している会員が多く、特に女性会員にその傾向が強いことが明らかとなった。このことは、人生100年時代において生きがいを目的とした就業にも更なる活動期間の延伸が求められるなか、加齢に応じた仕事の切り替えに対する組織的な対応が遅れている実態を表していると考えられる。
半構造化面接（研究1）は、2014年3月に外国人を受け入れている特別養護老人ホーム（施設収容人数60名、日本人スタッフ35名ほど、外国人3名が勤務）へ、研究目的や内容を電話で説明し、調査協力の理解が得られた施設の管理者に外国人のケアを受け接触頻度が高く認知症を患っていない高齢者を選択してもらった8名が対象となった。質問紙調査（研究2）は、外国人を受け入れている介護施設（施設毎に収容人数40-60名、日本人スタッフ25-35名程度、外国人1-2名）に入所する高齢者85名と日本人スタッフのみの介護施設に入所する高齢者51名を対象とした。	混合研究（半構造化面接によってケアに関する意識調査の後に質問紙調査にて検証する）	外国人が就労することによる影響を検討するために、介護施設に入所する高齢者の高齢者抑うつ尺度短縮版と高齢者向け生きがい感スケールを比較したが、外国人のケアを受ける施設と日本人だけの施設の間での有意差は認められなかった。対象とした介護施設での外国人の就労人数が1、2名であり、高齢者と接する時間はごく限られたものであったことが要因とも推測される。
2019年に福岡市が実施した「福岡市高齢者の就業に関する調査」のデータを二次分析した。調査時期は2019年7月で郵送法による調査で有効回答数は1,922（回収率64.1%）となった。分析対象は、1,922人の内の就業中969人で今後も働く意思を持っている人905人とした。	横断調査研究（要連要因）	働く理由（複数回答）で「生きがいを得たい」が22.3%となっていた。「生きがいを得たい」「社会貢献・社会とのつながり」の項目と今後の業種希望のクロス集計との間に5%水準で有意差を認め、半数以上の割合の人が今と同じ業種を希望すると回答していた。また同一項目2つと今後の職種希望のクロス集計との間に5%水準で有意差を認め、6割以上の割合の人が今と同じ職種を希望すると回答していた。生きがいを働く理由にしている人ほど、今と同じ業種や職種のみを希望する人が多かったことから、高齢期就業においてこれまでと同じ業種・職種の仕事をすることが、多くの人にとって生きがいのために働くということなのだと改めて確認できる。社会の側が働いて欲しい場所との食い違いがあり、「生きがい就業」政策の限界を示しているともいえる。

著者 （発表年）	論文名	雑誌 巻（号），頁	目的	生きがいの 定義	生きがいの 測定の仕方
横山和樹・宮嶋涼・森元隆文・池田望（2021）	認知症カフェにおける家族介護者の自己開示とソーシャルサポートおよび精神健康との関連	日本認知症ケア学会誌 19(4), pp.668-676	認知症カフェにおける家族介護者の自己開示とソーシャルサポートおよび精神健康の関連を探索的に明らかにすること	特になし	なし

研究参加者・研究対象	調査方法・研究デザイン	研究成果・要約
A都道府県内で開催された認知症カフェに参加した人の内、認知症の人を介護している家族（20歳未満の人など一定の条件の人は除外）で、認知症カフェの運営者からの要請を受けて、研究狭量区の同意が得られた102名の中から84名の回答（回収率82.4%）が得られ、76名分の有効回答（有効回答率74.5%）を分析対象とした。男性23名（30.3%）、女性53名（69.7%）、平均年齢70.8歳、平均介護期間5.4年で被介護者との続柄は、配偶者がもっとも多く、子、きょうだいとなっていた。	横断調査研究（関連要因）	認知症カフェは、「認知症の人と家族、地域住民、専門職等のだれもが参加でき、集う場」と定義され、2012年に厚生労働省が認知症対策普及・相談・支援事業、家族介護支援事業の新たな取り組みとして始まった。先行研究を参考に家族介護者の自己開示量に関する質問項目が9つ作成された中に「希望や生きがい」が含まれていた。因子分析の結果第3因子（心の支え）に「希望や生きがい」「自分の趣味や得意なこと」の2項目が含まれていた。認知症カフェにおける「心の支え」の自己開示量が、専門職、他の家族介護者、地域住民のとの対象に対して非親族からの手段的サポートと関連する可能性が示唆された。家族介護者の支援には、介護者自身の趣味、希望、生きがいを見いだすことが重要であると考えられた。

表２　第二次世界大戦終了 (1945 年) 前後から 2021 年 12 月まで国内外で報告された「生きがい」研究数と生きがい研究の主なテーマの変遷

	指定した期間	生きがいの数	生きがい研究の主なテーマ	ikigaiの数	検索結果から差し引いた数※	ikigai 研究の主なテーマ
1	-1945	0		0	3	
2	1946-1950	1	ゲーテの生きがい	0	0	
3	1951-1955	4	国文学、道徳教育、児童画、表現教育	0	0	
4	1956-1960	17	国文学、美術教育、個人的体験、子どもの体験、ソクラテス、女性の社会的地位の変化、青少年の生き方、人間形成	0	0	
5	1961-1965	39	道徳、老年学、価値観、教育相談、美術教育、家庭科教育、道徳教育、職業観、デザイン教育、個人体験、文学、作文指導、勤労青年	0	0	
6	1966-1970	95	非行、女子高校生、女子大学生、従業員、絵画製作、教科教育、障害、家庭生活、教育相談、生活目標、職業意識、職業観、生き方、宗教的関心	1	1	日本における独占禁止法と国際取引
7	1971-1975	268	非行、高齢者、中学生、青年期、女子高校生、大学生、体育教師、美術教師、医療従事者、理科授業、上司職員、社会参加、労務管理、生活意識、住民福祉、農業、へき地、村落計画、共働き夫婦、働く婦人、農家主婦、育児と主婦、農家の家族関係、老人看護、腎不全患者、自己実現、健康管理活動	7	3	日本の若者文化や生き方としての遊び、価値の変化、役割の不連続性、日本における労働と成長、国勢調査、意思決定、日本女性と家族
8	1976-1980	304	高齢者、子ども、女子大学生、医師、教師、体育、経営、動機づけ、疎外、教育機会、進路指導、職場適応、勤労観、職業観、職務満足、労働者教育、労務管理、労働意欲、個人体験、子育て期の家庭婦人、学級担任、看護教育、農家の家族問題、生涯教育、小児慢性疾患、脊髄損傷者、慢性血液透析患者、登校拒否、心身症患者、福祉政策、１００歳老人問題、生き方、人間工学、未来を考える、健康概念、性意識	8	3	日本人女性の成熟することによる板挟み、オリンピック、日本のサラリーマン漫画と自己認識のイメージ、地域にある講座、日本女性と結婚による歪み、儒教主義と父親不在の日本家族の側面、都市における主婦の地域社会との関わり、日本の家族

9	1981-1985	401	中学生・高校生、青年、女子学生、中高年、高齢者、運動部顧問教諭、体育科教育、美術教育、看護管理者、大学生専攻別比較、女子労働、生徒指導、学生活の変化、職種と地位、家庭生活、教育、学歴、性格と仕事、就労、余暇、自尊性開発、価値観、生涯教育、職種、勤労観、職務態度、職務満足、職務特性、充実感、性役割認知、保健福祉、高齢就労、カウンセリング、スポーツ・レクリエーション、人格変容、片麻痺患者	15	4	仕事における生きがい意識と従業員の生産性、日本人女性の呪縛と成就、品質管理サークルかサンディバにて機能するか、日本におけるメンタルヘルス、養護施設と長期ケア、企業の中間管理と発小路・日本における仕事とライフコース、宗教における生命の無関係性と関連性、日本の幼児における愛着対象の成熟性、産業医学における時間軸とライフコース、日本における看護の社会文化的背景
10	1986-1990	540	高齢者、大学生、中学生、卒業後、音大生、女子従業員、学生保健、能力開発、在職中の経験と退職後、仕事の意味、労働負担、相撲風土、モチベーション、ストレス コンピュータ化、情報機器作業、キャリア選択、健康志向、スポーツ参加、スポーツ教室、地域比較、生涯教育、現代美術、宗教態度と宗教観、国際比較、抑うつ、心理学的構造、神経症傾向、性行動、登校拒否、透析患者、乳がん、皮膚転移、自殺未遂、自殺者、充実感、大学の使命、ライフデザイン、大学公開講座、人生の終章	38	48	日本における在宅と施設にいる高齢者の生きがい感の比較、母子の関係の中での日本の教育の成功感、日本の母親の美徳・生き方に関する文化的定義、ストレスに対する生理的反応、日本人の母性に対する認識、女性たちの声・日本の人類学への批判、日本の映画と文化、日本における高齢者向け公共政策とサービス
11	1991-1995	856	家族、相撲、高齢者、高校生、女子大学生、疾病、児童の生きがい感尺度の構成、高校生における生きがい感尺度の構成、進路、ぬくもり、進行性筋ジストロフィー、老人クラブ参加、生と死、大学生の生きがい感と学業、家族の生きがい、母親の子どもへの生きがい感、看護学生と看護師の職業的アイデンティティ、精神障害者在宅介護者、日本的リーダーシップ、社員の態度変容、進学志望動機、慢性疾患患者、行動変容、国際比較、ライフサイクルの中の就労期、自己概念と自覚的健康状態	47	69	日本における高校生向け生きがい尺度の改訂と目標達成動機とメンタルヘルスの関連、日本の市場における高齢者の生きがい、日本と米国における生きがい「生きる価値」を追求する、日本における学生の態度教育・肯定的な目標と社会支援尺度と学校に関する態度、健康管理と高齢者の健康との関連、未知単語・味覚低温推論の認知モデル、認知症を持った介護しなければならない現実と折り合いをつける・高齢者を介護する日本人女性の体験、日本の工芸観光促進、日本と異文化の高齢化、ヘルスケア・危機管理・日本人女性の人生の中の幼少期の病気と死
12	1996-2000	1200	青年、中年期、高齢期、大学生、母親、女性、新婚、働く女性、大学生の生きがい感尺度、高校生の生きがい、生きがいづくり支援サービス、年齢別比較、地域別比較、国際比較、生涯体育、職業意識、人生観、主観的幸福感、仕事の負担・やりがい、デス・エデュケーション、ソーシャル	94	97	夢・消えゆくことに関する本質・生きがいと「日本的自己」、日本の高齢者の人生の意味・4因子生きがい尺度の開発、近代化と高齢化社会・生きがいの異文化比較、終末期医療・生きがいの夜明け・事例報告、日本と米国における生きがい・人生の意味を探究すると、生きることの価値

			サポート、生活スポーツ、衣服、山間地域生活者の孤立感、退職後の生活、食事指導、しあわせとは何か、加齢工学、歯科保健、人材開発管理、ライフスタイル、健康意識、抑うつ、高齢者の性、認知症、慢性呼吸不全、知的障害時を持つ両親、施設入所者、精神障害者、失語症者、高齢期企業労働者、小児慢性病患者、介護者、ヘルスプロモーション、付まい作り、ボランティア活動、メンタルヘルス			とは何か・日本人と米国人は、世界をどのように捉えているのか、日本における在住高齢者の自己評価による咀嚼障害と健康状態
13	2001-2005	2000	中学生、成人女性、看護学生、高齢者向け生きがい感スケール作成、関連要因、文献考察、概念分析、幸福感、人生観、自己効力感、自尊感情、健康感、時間的展望、自己認識、勤労意欲、施設入所者、生命予後、地域差、摂食、嚥下障害、ストレス、蓄積疲労、循環器疾患、口腔不定愁訴、悪性新生物死亡、脳梗塞発症後、進行性筋ジストロフィー、社会参加、サラリーマン、ボランティア、年齢差、性差、自立、世代間交流、ユーモア、価値、運動・スポーツ、カウンセリング、音楽療法	123	184	日本における生きがいと男性性、日本における介護の文脈における心理的幸福（生きがい）の追求と自己理解の変容、日本の地域在住高齢者コホートにおける自己評価式咀嚼障害と９年後の死亡率、日本における男性と男性性、日本のシルバー人材センターと参加者の幸福度、関心事の実践・日本における農村の儀式・幸福感・老化、高齢者の自己評価健康度と機能障害の相関に関する日韓比較、日本の農村における介護者と先祖の世話役としての高齢女性、日本の高齢者における主観的有用性と6年死亡リスク、日本の企業経営の人間学、日本の資本主義的現代性の本質に関する研究・リストラとグローバリゼーションの元での人間と企業、介護を必要とする高齢者
14	2006-2010	3140	青年期、中学生、大学生、高齢者、育児期女性、中学生の生きがい感体験測定尺度、団塊世代の退職、類似概念の構造、概念構造、関連要因、尺度の因子構造、独居、更年期症状、死生観、達成動機、自伝的記憶、障害受容、スポーツ、地域づくり、健康づくり、生涯学習、介護予防教室、余暇、精神健康度、身体健康度、社会満足度、自立高齢者のクラブ活動、閉じこもり予防、健康寿命、食事、園芸活動、抑うつ、対人不安、看護師、乳がん患者、ホームレスへの自立支援、女性従業員と経験者の職場意識、多行程持ち作業条件の新入社員と経験者の比較、椅子座位作業条件の女性新入社員と経験者の職場意識、ロゴセラピー	224	264	日本における生きがいと死亡率、日本における中高年の今要因死亡率および特定原因死亡率とポジティブ心理学的要因としての生きがいとの関連、シルバー人材センターの会員における生きがいとの関連要因、幼少期と若年期と成人期の経験を考慮に入れた統合失調症器質における生きがいと状態不安の相関、日本・豊田市における生きがい型農業政策の事例、生きがい方農業の実現・生きがいと市民性をめぐる社会学的提案・日本とペルギーの比較、日本における心理学的態度と乳がんリスク・前向き研究、活動的で自立した年配者の光と影・日本の高齢期前のライフヒストリーから、関心事の実践・日本の農村地域における儀式・幸福感・高齢化、癌の評価に向けた共同コホート研究における心理学的要因と

						死亡率、長期滞在型観光と国際的な退職者の移住・マレーシアにおける日本人定年退職者
15	2011-2015	3850	青年期、大学生、中高年、高齢者、生きがい意識尺度 (Ikigai–9)、生きがい形成モデル測定尺度、生きがい概念の検討、青年期における生きる意味への問い経験尺度、催眠感受性と日常生活に対する態度を媒介変数として、大学生の国際比較、国際比較、生きがい就労、生きがい就業、デス・エデュケーション、主体的選択、自己実現、生活習慣、性格特性、自律性、社会関連、充実感、幸福度、生活充実感、健康度、精神的健康パターン、身体機能、懐かしい記憶、運動行動変容、健康度、働き方、職務態度、就職不安、余暇活動、女子大学生、女性定年退職者、製造系企業で働く労働者、キャリア発達支援、精神障害者、終末期がん患者、生と死、血液透析患者、維持透析患者、リウマチ患者、統合失調症者、１００歳までの気力と体力、回想法、装いへの関心、ワークライフバランス	455	404	人生の目的（生きがい）は前頭葉機能で自然なこと、日本における大地震・生きがいによるストレス対処法、アシア太平洋地域における生きがい感覚とソーシャルサポート、太極拳実施者におけるフロー体験・生きがい・首尾一貫感覚との関係、生きがいと感情の関連性を通じた吃音者の不安軽減、β エンドルフィンの化学的作用を模倣した生きがいを活用したアルコール依存予防の提案、日本の伝統文化は生きがい概念を用いることでストレス対処を助けるか、生きがいかストレスに起因する肥満を改善するかもしれない・感情と関連する神経伝達物質の特性に基づく提案、日本における死と「生きることの価値」の追求、横断研究を用いた地域在住高齢者における達成動機が社会参加・生きがい・役割期待に及ぼす影響、生きがいと適度な運動が暴力行為を予防し改善する可能性・神経伝達物質とホルモンの特性を考慮して、日本の自殺・生きがいと社会的要因、美しい自然に囲まれることがもたらす幸福への影響・現代的な環境破壊・食料・水の安全とライフスタイルの問題
16	2016-2020	4230	中学生、大学生、中高年、高齢者、生きがい感スケール作成方法についての新しい提議、生きがいと生存との関連、育児中の父母の生きがい感の変化、人生目的と生きがいの関係、行動変容プログラムの評価、リハビリテーションと生きがい感、中高年期の生きがいと精神的健康、がん患者、余暇活動、主観的健康感、主観的健康統制感、人生満足度、首尾一貫感覚、実存的不安尺度、公務員の仕事、ケア活動と生きがい、サラリーマンの生活と生きがい、目標意識と生活習慣、食習慣改善、食品摂取、経済的現実、幸せのニーズ、家計と生きがい、キャリア形成、仕事意欲、定年後の就業継続意向、中国の都市生活者、ボランティア養成講習会、介護予防体操教室、運動と健康、腎	1311	390	英国サンプルによる生きがい意識尺度（Ikigai-9）の英訳と検証、AI と人間拡張の倫理へ生きがい概念を導入すること、日本の大学生における「生きがい」か「人生の価値」の理論化・混合研究法アプローチ、日本人高齢者における生きがい感と機能障害発生、日本における幸福概念・ヘドニックな幸福として幸せを感じてユーダイナモニックな幸福としての生きがいを感じること、生きがいの追求における余暇の役割の理論化・混合研究法アプローチ、生きがい・人生の目標の内省は、成果と幸福を最適化する、日本人高齢者における人的資本と生きがいの間の関連に対する社会資本の影響を適正化する縦断的研究、ミレニアル世代の計算論的思考を育成する生きがい教育手法

			移植レシピエント、介護者、成人期女性、半側空間無視、重度身体障害、在宅がん療養者、家族喪失、看護師、東日本震災後、ソーシャルサポート、スポーツ活動、サークル所属、ピアサポート、デザインアート、アートプログラム、ライフスキル、障害者雇用、作業療法、活動日記			の開発、学生の高次リテラシースキルとしての生きがい・内発的動機づけテンプレート、生きがい・日本人の長寿と幸せの秘密、生きがい・毎日に意味と喜びを与える、留学・転換・生きがい・事例研究、生きがいと高等教育・文献レビュー、市民の思索を可能にする・高齢化社会における生きがいが起こりうる未来を蓄積して想像するための共に熟考する方法、大学生の心理学的幸福を評価するためのWebポータル「生きがい」の開発、レジリエンスの芸術・スポーツにおける日本人の生きがい、生きがい・形成外科におけるバランスの取れた生活、生きがい・前頭前野機能と精神的ストレスに起因する口臭・擬似口臭・口臭に関する予防との関連
17	2021-	559	地域交流サロンに参加する高齢者、高齢者のSNS利用のコミュニケーション、高齢者の就労、成人期有職女性の生きがい形成プロセス、高齢者の生きがいづくりと認知機能定期防止、青年期を対象とした人生の価値志向性尺度、介護予防プログラム、活動と居住環境、ライフコース、レジリエンス、自伝的推論、外国人ケア労働者と関わる高齢者、看護師及び介護福祉士の生きがい支援、高齢者のうつ状態、大学生の趣味、配偶者並びに配偶者以外の家族、健康運動教室参加による効果、スポーツ科学、価値感修正する中学社会科授業開発、若年性認知症の就労、高齢者の旅行、在宅介護ストレス、サークルの普及、慢性疾患を持つ独居者、認知症、知的障害者、ライフストーリーワーク実践、高齢者就労、農家意識の変化、社交不安症状、精神健康、ボランティア、社会関係資本、看護学生の学び、臨床死生学、Uターン移動と所得の地域格差、スピリチュアルケア、持続可能地域、文化資本、キャリア発達、世代継承、ロコモティブシンドローム予防、学生相談における女子学生の恋愛相談、健康寿命延伸、栄養状態と社会背景、高齢者の最長職と現在の就労状況・就労理由、健康長寿者の生活史、へ	470	97	日本の農村における身体活動と幸福感と生きがいの関連・横断的研究、日本の高齢女性の生きがいにおける社会側面の予測因子と重要性、生きがいの健康利点・文献レビュー、地域在住高齢者の生きがいの高低の効果・横断研究、認知症の一次予防・二次予防・三次予防のための生きがい介入法、生きがい・長寿のための人生の意味と他の心理社会要因、生きがいを伴って採用力を高める・仕事と人生を勝ち抜くためのシンプルな7段階プログラム、生きがいと実存的ポジティブ心理学・幸福に向けた意味への回帰、起業家のビジネス機会認識の効率を創造するための生きがいモデルの活用、企業家志望が大志を抱くように増幅させる生きがい、実存的エグゼクティブリーダーシップコーチングにおける生きがい・COVID-19でのドイツと南アフリカから、フィルムは私の生きがい・自分の生きがいを発見してみませんか、栄光は知るが物語は知らない・生きがいへの25の旅、漫画「3月のライオン」における桐山零という主人公の表象に関するローラント・バーチスの記号論的分析、映画生きがいの特徴・映画「告白」における心理統計学的考察、第125代天皇明仁の物語・ポジティブ心理学的生き

		ルスプロモーション運動の支援をプロタクティブの場合分析、社会共調症事者に育児の推父母の関わり、原発事故による避難者の生活状況、定年退職した男性の知識の自主グループ	かいの研究、海外で意味と革新を発見する

※テーマ確認時に時代や内容が異なったこと（研究者の姓を含む）が判明して数に入れなかった。

文献

Garcia H. and Miralles F. 2016/2017: *IKIGAI: The Japanese Secret to a Long and Happy Life*, Penguin Books.

Mitsuhashi,Y. 2018: *Ikigai: Giving Every Day Meaning and Joy*, Kyle Books.

荒井由美子／水野洋子　2018：『認知症に罹患した高齢運転者および，その家族介護者への支援：「認知症高齢者の自動車運転を考える家族介護者のための支援マニュアル」の概要および作成の背景となった調査の結果』『老年精神医学雑誌』29/ 増刊号Ⅰ、61–67。

石橋智昭　2015：「生きがい就業を支えるシルバー人材センターのシステム」『老年社会科学』37/1、17–21。

石橋智昭他　2020：「シルバー人材センター会員の加齢と就業：65 ～ 66 歳会員の 3 時点 10 年間の変化」『老年社会科学』42/3、209-216。

伊藤海他　2020：『「互助」の概念分析』『日本公衆衛生雑誌』67/5、334–343。

茨木裕子他　2017：「中高年の老後観，老後の準備行動および情報活用と社会活動への参加との関連：中年前期群と中年後期群および高齢期群との比較検討」『老年社会科学』39/3、316–329。

岡田美智男　2019：『「強いケア」から「受け身のケア」へ：高齢者とロボットとの関係性をとらえ直す試みとその可能性』『認知症ケア事例ジャーナル』12/1、37–42。

岡本浩一，角藤比呂志（編）　2017：『新時代のやさしいトラウマ治療 -NLP, マインドフルネス・トレーニング、EFT、EMDR、動作法への招待』春風社。

岡本浩一・長谷川明弘（編）　2019：『パワハラ・トラウマに対する短期心理療法（ブリーフサイコセラピー）ーブリーフセラピー・臨床動作法・NLP の理論と実際』春風社。

奥野雅子　2021：「心理臨床家によるスピリチュアルケアの実践についての　・考察：システミックな視点からの検討」『アルテス　リベラレス（岩手大学人文社会科学部紀要）』108、1-11。

小田利勝　2017：「超高齢社会における老年観と老年規範意識：世代間比較からの考察」『応用老年学』11/1、11–26。

神谷美恵子　1966/2004：『生きがいについて：神谷美恵子コレクション』みすず書房。

熊野道子　2021：「Ikigai（生きがい）の研究動向：2014 年以降を中心として」『生きがい研究』27、4–25。

小池高史　2021：「高齢就業者の今後の業種・職種についての希望：働く理由との関連」『老年社会科学』42/4、311 317。

児玉小百合他　2019：「自立高齢者の運動頻度における主観的ウェルビーイングと 3 年

後の自立度との関連」『厚生の指標』66/6、1-8.
斎藤民他　2015：「高齢者の外出行動と社会的・余暇的活動における性差と地域差：JAGES プロジェクトから」『日本公衆衛生雑誌』62/10、596-608.
坂本栄一/渡辺典子　2019：『福祉的就労における若年性認知症の人との「はたらく場」づくり』『老年精神医学雑誌』30/8、910-915.
繁田雅弘　2017：「高齢者や認知症の人が知的活動を継続するには」『老年精神医学雑誌』28/1、51-55.
鈴木直子　2018：「就業している独居高年齢者における日常生活に関する意識の特性」『厚生の指標』65/7、39-44.
武田雅俊　2019：「抗認知症薬開発の歴史と展望」『老年精神医学雑誌』30/6、597-609.
陳麗娜　2017：「認知症高齢者ケアにおけるケアアセスメント視点に関する検討」『日本認知症ケア学会誌』16/3、659-669.
塚本成美他　2016：「シルバー人材センター会員の前職と希望する職種の関係」『老年社会科学』38/1、57-65.
成瀬悟策　1995：『臨床動作学基礎』学苑社.
中谷こずえ他　2020：「介護老人保健施設の認知症入所者への選択的支援ケアモデルの有効性」『高齢者虐待防止研究』16/1、38-54.
能勢博　2017：『10 歳若返る！「インターバル速歩」：生活習慣病・介護予防のための新しい運動処方システム』『日本老年医学会雑誌』54/1、10-17.
長谷川明弘他　2001：「高齢者の「生きがい」とその関連要因についての文献的考察：生きがい・幸福感との関連を中心に」『総合都市研究』75、147-170.
長谷川明弘　2003：「高齢者における地域別にみた『生きがい』の実証研究」『平成 14 年度博士論文：博士（都市科学）東京都立大学 都博第 16 号』.
長谷川明弘他　2015：「2000 年から 2014 年までの我が国における生きがい研究の動向：生きがい研究の『ルネッサンス』」『生きがい研究』21、60-143.
長谷川明弘　2020：「最新の『生きがい』ならびに『ikigai』研究の動向：今後の生きがい研究は原点回帰が見込まれる」『健康長寿ネット』「健康長寿と生きがい」公益財団法人長寿科学振興財団　2020 年 5 月 29 日 WEB 公開（https://www.tyojyu.or.jp/net/topics/tokushu/kenkochoju-ikigai/Ikigai-research-doko.html）（2021.12.31. 閲覧）
畠中香織他　2021：「外国人ケア労働者と関わる高齢者の精神的健康，生きがい感，主観的健康感：異文化間ケアは高齢者のサクセスフル・エイジングを高めるか」『Journal of Health Psychology Research』33、241-248.
藤原佳典　2016：「高齢者の就労の現状と課題：高齢求職者と就労支援の視点から」『老年社会科学』38/1、94-101。

堀口康太 / 大川一郎　2020：「高齢者の通所介護利用動機づけと生きがい感の関連：自律的 - 統制的動機づけの枠組みから」『高齢者のケアと行動科学』25、67–83。
増井金典　2012：『日本語源広辞典』ミネルヴァ書房。
町島希美絵他　2016：「重度認知症患者デイケアにおける利用者の「できる」作業決定までの過程」『日本認知症ケア学会誌』15/2、503–512。
増谷順子他　2019：「地域在住高齢者に対する介護・認知症予防としての園芸活動の効果」『日本認知症ケア学会誌』18/3、651–660。
松宮朝　2015：「『定年帰農』と都市における農の活動」『季刊家計経済研究』105、47–55。
松村明（編）　2019：『大辞林 第4版』三省堂。
南潮他　2015：「都市部における新たな高齢者向け就労支援施設の取り組み」『日本公衆衛生雑誌』62/6、281–293。
山田和夫　2021：「精神科医療におけるスピリチュアルケアについて：精神科医神谷美恵子氏のケアからの考察」『東洋英和女学院大学大学院　大学院紀要』17、13–19。
横山和樹他　2021：「認知症カフェにおける家族介護者の自己開示とソーシャルサポートおよび精神健康との関連」『日本認知症ケア学会誌』19/4、668–676。
渡辺修一郎　2017：「高齢者の就業理由からみた就業支援のあり方：就業理由の階層性の視点から」『老年社会科学』38/4、465–472。

高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和四十六年法律第六十八号）1971/2021: https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=346AC0000000068_20210401_502AC0000000014（2021.12.15. 閲覧）
内閣府　2019：「令和元年版高齢社会白書（全体版）」https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2019/zenbun/01pdf_index.html（2020.2.13. 閲覧）
厚生労働省：労働政策審議会（職業安定分科会雇用対策基本問題部会）2020年1月8日（令和2年1月8日）https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-rousei_126982.html（2020.2.13. 閲覧）
人生100年時代構想会議　2018年6月13日（平成30年6月13日）http://www.kantei.go.jp/jp/singi/jinsei100nen/pdf/torimatome.pdf（2021.12.30. 閲覧）
FIND YOUR IKIGAI　https://ikigaitribe.com/（2020.2.13. 閲覧）
Mitsuhashi, Y.　2017: Ikigai: A Japanese Concept to Improve Work and Life. BBC Worklife 8th August 2017. https://www.bbc.com/worklife/article/20170807-ikigai-a-japanese-concept-to-improve-work-and-life（2020.2.13. 閲覧）

Exploring the Possibilities of Spiritual Care from the Japanese Concept of "Ikigai":

An Overview of Research on "Ikigai" from 2015 to 2021, Domestic and International Research Trends since 1945, and a Perspective for Future Research Developments

by HASEGAWA Akihiro

"Ikigai" has been attracting attention from overseas since mid-2010. In Japan, ikigai has attracted particular attention since the publication of "On ikigai" by the psychiatrist Kamiya Mieko in 1966.

The first part of this article shows research trends from 2015 to 2021, focusing on "ikigai" for the elderly. The second part re-analyzes the research trends of "ikigai" (in Japanese) and "ikigai" (in Roman letters) reported by Hasegawa (2020), by using Hasegawa's methodology. It also discusses the research trends on this word in Japan and abroad before and after World War II until December 2021.

The third part presents some thoughts on the possible characteristics of "ikigai" based on the etymology of the word. This part also introduces clinical dohsa therapy method as an approach to support the "ikigai," which utilizes psychotherapy as a means to emphasize the individuality of the purpose of life. The article closes by discussing clinical dohsa therapy in relation to spiritual care.

Annual of the Institute for Life and Death Studies, Toyo Eiwa University

死生学年報 2022

●スピリチュアルケアの可能性

東洋英和女学院大学
死生学研究所編

LITHON

「マネッセ写本」(Cpg 848, fol. 311r) の挿し絵。
1305–1340 年、チューリッヒにて制作。

〈論文〉

風景空間の再生

——体験を根底から支えるところ——

森岡　正芳　ꕥ　7

美しい時が舞う

——ある急性白血病患者が生きた時間——

岸本　寛史　ꕥ　27

人体資源化の時代

香川　知晶　ꕥ　47

傾聴をどう学ぶか

——上智大学グリーフケア研究所での経験から——

葛西　賢太　ꕥ　65

聖書の死生観

——旧約における待望の蓄積から新約の時の満ち足りへ——

千葉　　惠　ꕥ　83

キケロとレオ一世

——「人間の尊厳」の最古層を尋ねて——

土井　健司　ꕥ　103

メディア報道にみる無縁墓の戦後史
——何が問題とされたのか——
問芝　志保　ꕥ　123

生きがいから
スピリチュアルケアの可能性を探る
——2015年から2021年12月までの「生きがい」研究の
概説と1945年以降の国内外の研究動向、
そして今後の研究展開——
長谷川　明弘　ꕥ　145

「死者を想う」ということ
——死生学についての覚え書——
田中　智彦　ꕥ　191

死生学文献紹介
ꕥ　213

死生学研究所報告　ꕥ　229
執筆者紹介　ꕥ　239
欧文目次　ꕥ　241
『死生学年報』投稿規程　ꕥ　244

Annual of the Institute for Life and Death Studies, Toyo Eiwa University

Vol. XVIII, 2022

The Possibilities of Spiritual Care

CONTENTS

Articles

The Regeneration of Space of Landscape:
Where Experiencing is Maintained
by MORIOKA Masayoshi
7

Beautiful Time Dances:
The Time Lived by a Leukemia Patient
by KISHIMOTO Norifumi
27

The Era When Human Bodies are Treated as Resources
by KAGAWA Chiaki
47

Teaching Clinical Listening
at the Institute of Grief Care of Sophia University
by KASAI Kenta
65

Life and Death in the Bible:
From Accumulations of Expectant Waiting in Preparation in the Old Testament
to its Fulfillment in the New Testament
by CHIBA Kei
83

Cicero and Leo the Great:
An Inquiry into the Oldest Bed of Human Dignity
by DOI Kenji
103

The Representation of Abandoned Graves in Postwar Japan:
A Content Analysis of Newspaper and Magazine Articles
by TOISHIBA Shiho
123

Exploring the Possibilities of Spiritual Care
from the Japanese Concept of "Ikigai":
An Overview of Research on "Ikigai" from 2015 to 2021, Domestic and International
Research Trends since 1945, and a Perspective for Future Research Developments
by HASEGAWA Akihiro
145

The Dead and the Living:
A Note on Life and Death Studies
by TANAKA Tomohiko
191

Information on Recent Publications in Life and Death Studies
213

2021 Annual Report of the Institute for Life and Death Studies
229

Submission of Manuscripts
244

死生学年報　2022　スピリチュアルケアの可能性

発行日　2022 年 3 月 15 日

編　者　東洋英和女学院大学 死生学研究所

発行者　大石昌孝

発行所　有限会社リトン
101-0061　東京都千代田区神田三崎町 2-9-5-402
TEL 03-3238-7678　FAX 03-3238-7638

印刷所　株式会社 TOP 印刷

ISBN978-4-86376-090-5
© Institute for Life and Death Studies, Toyo Eiwa University

9784863760905

1923014025007

ISBN978-4-86376-090-5
C3014 ¥2500E

リトン
定価2750円
（本体2500円＋税）

Annual
of the Institute
for Life and Death Studies,
Toyo Eiwa University

死生学年報 2022

スピリチュアルケアの可能性

東洋英和女学院大学
死生学研究所編

LITHON